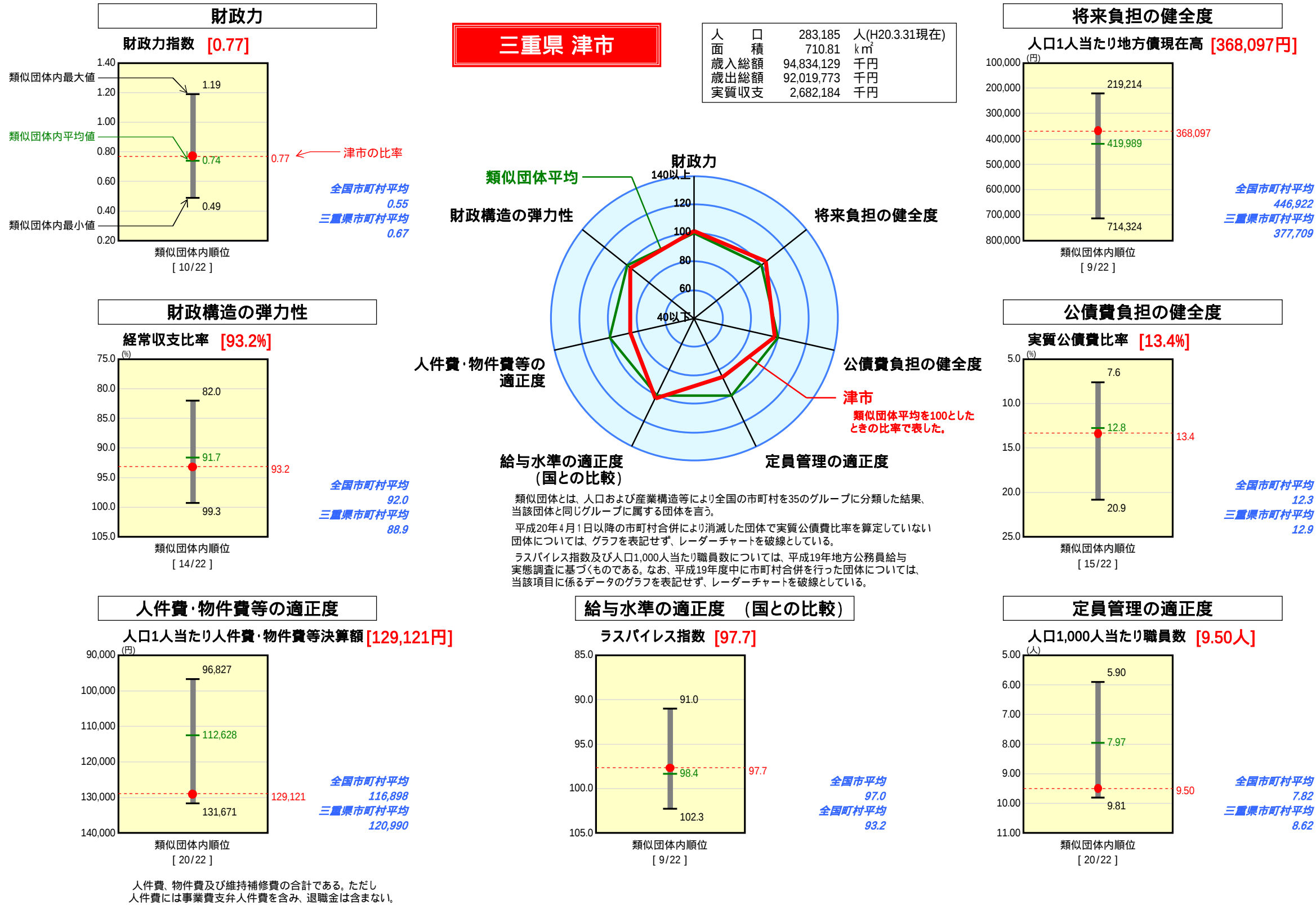


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】

0.77は、前年度比0.03ポイントの改善で、類似団体平均(0.74)を上回っているが、財政状況は依然として厳しいため、引き続き市税の収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。

【経常収支比率】

93.2%は前年度比3.0%の増加で、類似団体平均(91.7%)を1.5%上回り、財政構造は硬直化傾向にある。これは、税源移譲等により市税は大幅に増となったものの、これに伴う所得譲与税の廃止、地方特例交付金及び地方交付税の減少や、歳出における社会保障関係経費、公債費の高水準での推移に加え、公営事業会計への基準繰出が大幅に増加したことによる。行財政改革大綱並びに集中改革プランによる自主財源の確保、歳出の削減(特に人件費、公債費削減)に努め、総合計画の目標である85%台を目指す。

【ラスパイレス指数】

97.7は、類似団体平均(98.4)を下回っている。引き続き、社会情勢の変化や国の公務員制度改革の動向等も踏まえ、給与制度の適正化を進めるとともに、人件費の抑制に努める。

【実質公債費比率】

13.4%は、類似団体平均(12.8%)を0.6%上回っており、市債の発行については、公債費とのバランスに注視しつつ、合併特例事業債など有利な事業債の活用にも努める。

【人口1人当たり地方債現在高】

368,097円は、前年度比 6.0%の改善で類似団体平均(419,989円)を下回っているが、今後も新規借入を抑制し、地方債現在高の減少に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

9.50人は、前年度比0.1%の増であり、類似団体平均(7.97人)を上回っているため、引き続き、定員管理の適正化に努め、2,500人体制の実現を目指す。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

129,121円は、前年度比1.0%の増であり、類似団体平均(112,628円)を上回っている。主に人件費が要因となっている。人件費の削減はもとより、経営の視点を取り入れた行政運営への変革を図っていく。